

老後のための資産形成は20、30歳代のうちから早めに取りかかるとメリットが大きい。数十年かけてお金をコツコツと増やすため、日々の家計の負担になりにくい。税制上の優遇があるからだ。保険会社が扱っている個人年金保険、2018年に始まる「つみたてNISA」(少額投資非課税制度)「つみたて」方式の資産形成の仕組みを理解しよう。

「毎月1万5000円の保険料ならなんとか出せるし、お金を確実に増やせる仕組みだから」。奈良県の会社員、A子さん(35)は5月、住及生命保険の個人年金保険「たのしみワンダフル」に加入した。保険料を60歳まで払い、65歳から10年間で計47.4万円の年金を受け取る予定だ。

生保各社はマイナス金利による運用難から4月、個人年金保険の商品設計の基礎となる予定利率を下げた。駆け込み効果により2016年度の新規契約は約1.93万件と、前の年度に比べて約5割増加。大手生保では新規契約者の約半数を20、30代が占めている。

税優遇メリット

一般的な個人年金で複利の利回りを計算すると年0.2%ほどだが、将来受け取る年金が保証されるため、運用リスクを負いたくない層からの人気は4月以降も根強い。日本生命保険は「運用実績に応じて払う配当金を含めると通常利回りはもう少し高くなる。17年度の新規契約は駆け込み前の15年度とほぼ同じ水準になる見通し」という。個人年金の人気にはもう一つ大きな理由がある。保険料が一定の計算式で所得

# 老後資金作り 王道「コツコツ」

## ▲ コツコツ資産形成するための主な選択肢

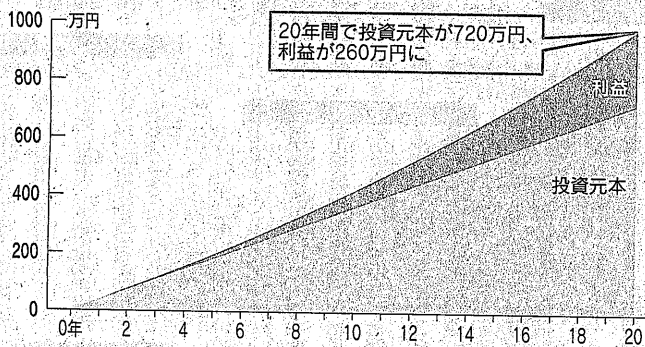
	税制優遇など	注意点
個人年金保険	<ul style="list-style-type: none"> <li>所得税で最大4万円、住民税で同2万8000円まで保険料を所得控除</li> <li>運用成績により配当金も</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>利回りが低く、インフレに弱い</li> <li>中途解約するとほぼ元本割れに</li> </ul>
確定拠出年金(DC)	<ul style="list-style-type: none"> <li>掛け金は所得に含まれず、運用中の利益も非課税</li> <li>運用商品は投信、定期預金などから自分で選ぶ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>原則60歳まで引き出せない</li> <li>受け取る年金が大きいと課税も</li> </ul>
つみたてNISA	<ul style="list-style-type: none"> <li>年40万円まで低コスト投信を毎月購入</li> <li>購入年から20年間、利益は非課税。換金も可能</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>元本確保型の対象商品がない</li> <li>現行NISAとは併用できない</li> </ul>

## ■ 個人年金保険で税金がこれだけ減らせる

年収(円)	所得税率(%)	減らせる税金(円)
300万	5	4800
500万	5 (配偶者控除あり)	6900
	10 (配偶者控除なし)	
700万	10 (配偶者控除あり)	1万900
	20 (配偶者控除なし)	
1000万	20	1万900
1500万	33	1万6300

(注) 保険料が年8万円以上の場合の概算。年収は給与収入。子どもや老親などの扶養控除がない場合

## ■ つみたてNISAで月3万円を利回り年3%で運用すると...



# 若者につみたてNISA

「若いうちに加入すれば、若者には「若いうちに加入すれば、お金を寝かせるのはリスクがある」と指摘する。総務省の家計調査によると、30代世帯の貯蓄のうち投資信託など有価証券で運用されているのは約6%。40代の9%、50代の13%などに比べて低い。しかし運用期間を長くすると若年層は短期的な相場で一喜一憂しなくてよ。本来はリスクを負って老後資金づくりに取り組む場合はどんな手段があるだろうか。有力な選択肢の一つが確定拠出年金(DC)だ。勤め先が掛け金を出してくれ

ば所得控除の利益を長期で受けられる」と指摘する。加入するなら早めが有利といわれた。40代後半くらいになると日々の保険料は高くなり、教育費や住宅ローンの負担から支払う余裕がなくなるかもしれない。注意したいのは中途解約すると、解約返戻金が支払った保険料総額を下回るケースが多いこと。急に現金が必要になったり、有利な運用商品に乗り換えたいなったりしても対応しづらい。FPの高橋忠寛氏は「将来インフレになる可能性も考えると、低金利で長期間、お金を寝かせるのはリスクがある」と指摘する。

「個人型」がある。個人型は今年から加入できる人が増え、「iDeCo」(イデコ)という通称を自にする機会も多い。DCは投信や定期預金などを自ら選んで毎月積み立て、その巧拙により60歳以降に受け取る年金が増減する。途中で現金を引き出すことはできないが、運用先は変更可能。運用中は売却益や分配金などが非課税で税金が20.315%かかる。一般の取引より有利だ。

資産が運用中に税金で目減りすることがないため、利益が利益を生むという「複利効果」が働きやすい。期待リターンを高めるには株式などで運用する投信を買い、会社によっては自分で掛け金を上乗せする「マッチング拠出」ができるので積極的に利用したい。

低コスト年40万円 コツコツ投資では来年1月から有力な選択肢が加わる。低コストの投信で長期間、お金を非課税で運用できるつみたてNISAだ。毎月積み立てる方式により年間に元本40万円まで投信を購入でき、以後20年間の分配金

つみたてNISAで月3万円を利回り年3%で運用すると、20年後には元本720万円、利益が260万円に増える(図C)。高橋氏は「品ぞろえが低コスト投信に限られ、初心者も選びやすい。国際分散投資のため、まず外国株のインデックス投信を買ったかどうか」と助言する。生命保険文化センターの調査によると、老後生活に不安を感じる人の割合は20代で72%、30代で90%にのぼる。だが、若年層には時間を味方につけられる強みがある。少額をコツコツ積み上げる老後資金づくりの道筋が見えれば、不安は和らぐ(図D)。(表掲志)